

整理番号	19-42	事務事業名	(障がいサービス事業) 点字・声の広報発行事業		作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S55	根拠法令等	障害者社会参加促進事業実施要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	在宅で生活する視覚障がい者に行政情報を提供するため、音訳、点訳の広報発行を開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害福祉	(第4節)
	施策	社会参加の促進	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	視覚障がい者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	視覚障がい者に広報を音訳・点訳し定期的に提供する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	広報ひろしま、議会だよりの点訳及びテープによる声の広報を作成し、希望する視覚障がい者に提供する。
		17年度	同上

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	477	480	492	492
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	252	245	246	246
	合 計	729	725	738	738
人件費(概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		819	815	828	828

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	対象者・声の広報	2人	6人	6人	6人
	点字広報	15人	15人	15人	15人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	市広報	24回	24回	24回	24回
	議会広報	4回	4回	4回	4回
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用者1人当たりコスト (総事業費 ÷ 利用者数)	48,176円	38,809円	39,428円	39,428円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 在宅で生活する視覚障がい者に行政情報を提供するため、音訳・点訳の広報を発行するものであり必要性はたかい。なお、点訳のスピードUPのため新たなソフトの導入や、音訳したテープ提供から容量増に対応するためにCD化を進める必要がある。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障がい者が在宅で生活を継続していくための支援であり、公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅の障がい者に情報を提供するのでもあり、今後もニーズは高まるものと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	音訳、点訳以外に他の手段はない。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	情報提供を支援していくために有効な事業である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	音訳、点訳サークルに依頼している。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	在宅で自立した生活を継続するための事業として有効であり継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり